

NPOクラブの年間活動報告について

NPOクラブでは、販路開拓支援だけでなく、内部の研究会や復興支援プロジェクト、そして講演会活動など様々な活動を行っています。

年1回発行のニューズレターでもお知らせしますが、今回先行して一部抜粋してお知らせします。

① ヘルスケア関連事業への展開

ヘルスケア研究会は①最新情報を収集し、活動の場を広げる。②ヘルスケア分野の人材を増強する。③マッチング活動等に積極的に貢献する。を掲げて活動を続けてきました。

2017年度の成果として、①情報収集に関しては昨年同様、セミナーや展示会からの情報収集に積極的に努めました。又、活動の場の拡大に関しては、昨年6月に北海道経産局の委託を受けたことを契機として関東経産局や東北経産局、中部経産局などと強い結びつきができ、行政からの情報も大幅に増加しました。NPOクラブ全体への情報の共有化については、チーム内部の会員による「ヘルスケア産業の現状について」の報告会の他、関東経産局北原氏に「ヘルスケア分野に関する経済産業省の取り組みについて」講演をお願いしました。

②人材増強に関しては、本年度新たに3名の会員が加わり、スタート時の7名が倍増し、将来に期待をもてる布陣となりました。

③のマッチング等に関しては、ヘルスケア分野に関する展示会や商談会は昨年以上に増えているが、新人も含めてメンバー全員がマッチング活動や展示会支援活動等に積極的に貢献しました。2018年4月には医療と介護の一体改革が実施されましたが、それに伴い、医療や介護の現場や産業構造なども、今後、大きく変動することが予想される。ヘルスケア研究会ではサブリーダーを新たに設置し、体制の整備をしました。来年度も上述の3つの活動目標を達成することを目指します。



② IOT研究会の活動報告

IOT研究会は2017年5月にメンバー8名により下記の目的で発足しました。

- 1) 当研究会メンバーとして、自らの知識レベルを引き上げる。
- 2) 中小企業のIoT導入事例、実例に関する情報を入手する。
- 3) NPOクラブ会員に対し、情報を発信・啓蒙する。
- 4) 支援企業からIoTに関する支援要請に積極的に対応する。

上記に対し合計20回の展示会・セミナー等へ参加し、関東経産局公表データ(54社)を基にIoTの導入事例等を調査・分析を行いました。

また情報発信については業務推進委員会・各グループ定例会等において活動中間報告やIoTアンケート報告等を行いました。

特に、2018年2月に実施しました中小企業に対するIoTアンケートは70社の方より回答を頂きました。概要は

- 【1】IoTについては、多くの方(87%)が関心を持たれています。
- 【2】IoTの導入については、①自社ですでに導入を始めている企業はまだ少ない(11%)が、②今後、導入を検討したいという企業はかなり多数を占めます(74%)。



【3】IoTを導入する場合の目的は、①工程管理、②現場作業改善、③事務作業
効率化がトップ3に挙がっています。

今後の中小企業のIoT支援の方向を見定めることができました。これを指針として次年度には積極的に具体的事例の発掘を行う予定です。

また、実際にIoTの支援をご希望される中小企業の皆様はお知り合いのNPO会員を通じるか、また下記のメールアドレス宛に直接ご連絡頂いても結構です。ご相談は無料でお受け致します。

経営支援NPOクラブ IoT研究会 iot@ka-npom.com

③ 復興プロジェクトの活動報告（今年から、活動が広がります）

国、福島県の福島復興に関する重点施策が「災害復興」視点から「新しいふくしま新生」視点へと転換されつつあります。平成29年度に常磐道が全線開通、常磐線も富岡まで再開通、そして避難指示区域の制限も大幅に緩和されました。昨年の福幸プロジェクトもこの動きに連動して、今までの「風評被害対策活動」から「地域再生・創生活動」へと重点を移してきております。まだ検討段階の事項が多いのですが、今年度には具体的な活動項目に落とし込んでいくことを計画しています。多くの方の参画を期待しています。

2017年の主な活動について順にご紹介します。



1) 福島第一原発サイト視察

人数制限の関係で2班に分けて、福島第一原発サイトを視察しました。月1回20人までの制約がありましたがNPOクラブからは7名が視察参加しました。建屋内を除き構内は防護装着なしで歩けるレベルになっていました。

(福島第一原発構内)

2) 石川町チームの活動

地域再生活動としてこれまでも付き合いのあった福島県石川町に着目。旅館日本一の八幡屋、新しい農業を目指すクールアグリの代表大野農園等を訪問しました（4月、11名参加）。

併せ東京都荒川区との連携（戦時中の疎開の縁）支援を検討している。今後はこれらの活動を統合して地域全体の活性化に結び付けることが今年度の課題であります。



3) 避難指定解除地区訪問

避難地区の指定解除がされた市町村の中から、飯館村・葛尾村・川内村を訪問、現地視察を行うとともに地区自治体の方々に状況をお聞きしました。最大の課題は、避難指定地区解除がなされても実際の帰村率が10%程度しかないこと、

すなわち1000人いた村でも100人程度しか戻ってこないということです。このため、「過疎化」

「高齢化」「人手不足」の問題を抱え、現実に復興は進まない。ここに焦点を当てた支援活動が必要であることを痛切に感じました。

4) 農業生産団体との連携深化

福島県中通りの東和地区にある農業生産団体とは福幸プロジェクト発足当初からの付き合いであり、当プロジェクトのいわば原点です。



この地区にある二つの組織「NPO クラブ法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」および「オーガニックふくしま安達」との連携はさらに深まりつつあります。

「ゆうきの里東和」は、以前盛んであった桑栽培を復活させて地域再生を図る施策に着手、経営支援 NPO クラブに「桑茶など加工物の販路開拓」協力依頼がありました。

石川町大野農園で

「オーガニックふくしま安達」についてはこれまでの支援活動によって震災前の生産規模に復活したことを踏まえ、プロジェクトとしての支援は終了しました。しかし、これまでの交流をベースに自主的な連携は今後も継続する。平成29年度も野菜パックの販売数は、37 セット、お米の一坪地主参加数12を数えました。

また同地区の「農家の夢ワイン」も、震災後に着手したブドウ栽培が順調に進み、平成29年度にワインの一般売りができる量まで成長しました。資金集めにクラウドファンディングを採用し NPO 会員からも多数応募がありました。このように NPO プロジェクトとしての活動だけではなく、会員の自主的な活動機運が生まれてきたことも福幸PJの大きな成果であり、感謝する次第です。



5) 「福幸支援」から「自然大災害復興支援」へ

当NPOクラブは「3・11」以来、東日本大震災の被災地、主に「福島」を中心に支援活動を行ってまいりました。具体的には地元の被災した中小企業や「風評被害」に合われた「農家」の方々の支援を行ってまいりました。

現在社会的な課題は、震災発生後7年を経過した現在「被災者を支援する」というこの意識をいかに「持続」させるかですが、一方この間「熊本・大分大震災」「北部九州大豪雨」等が立て続けに発生しています。

このような経過のなかで全国的に起こる「自然災害」に対して「NPOが取り組む課題は何か？」との課題を考えてまいりました。

そこで今年度から、「東日本大震災支援」は福島から周辺地区へ、そして他の「自然大災害」への対応にも取り組むことにいたしました。

ただし、NOPの「人材」と「資源」にも限界がありますので、皆さんと相談して先ず「出来ること」から取り組みますので、ご理解の程よろしく願いいたします。

④ 講演会・モチベーションワークショップ等の活動報告

1. <地域産業振興センター等中小企業向け講師派遣>

2017年度講師派遣回数、会員が22回で、内次世代人材育成支援（小中高大）は8回、会員の紹介者による会員以外の講師によるものが10回で、合計28回となっています。

内1件はHP掲載の既存演題で、その他はご要望に応じた演題での対応でした。但しこの1件はロングランで、今後中小企業の根強い実践的メニューで活動を広げてまいります。

なお、要望内容をみると、展示会・商談会・販路開拓系は4回、ものづくり・改善活動系4回、その他6回で、要望の多様化傾向が強まっていますので、会員皆様のご協力を得つつご要望対応力を高めてまいります。

2. <大学等関係～次世代若人育成支援>

(1) 「高大コラボゼミ」

高崎経済大学学経済学部3年生と高崎市立高崎経済大学附属高校3年の生徒達の「日本企業の海

外戦略」をテーマに約半年間にわたる研究活動で、同高校は文部科学省のスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定校でその事業の1つです。今年、商船三井、東レ、デンカ、富士ゼロックス、ニチレイ、日本工営6社の企業訪問・研究を支援した。受入各社から「ゼミ」生の質問レベル等研究レベルが高いと評価されましたが、活動過程での会員の助言も大きく貢献しています。

高経大+高経附「高大コラボゼミ」成果発表会

<http://www.tcue.ac.jp/chiikirenkei/news/002929.html>

(2) 大学等への講師派遣

高崎経済大学グローバル講話2回、大妻女子短大キャリア講座1回、上記コラボゼミ関連講話2回実施し、高く評価を頂きました。2018年度は、3年ぶりにまた高崎経済大学リレー講座への会員派遣の依頼がありました。

また、昨年に引き続き大妻女子短大の学生インターンシップ学生2名を受け入れました。（9/5～7、11/25～26）。

職業意識を高める当NPOクラブにおける事業運営の理解を深めること、さらに学生が将来的な社会活動に向けての経験を積むことを目的に学び、後半（11月）には、「サイエンスアゴラ2018」で会員とともに活動し、スタッフとして経験を積んでいただいた参加学生・大学指導教官より高い評価を頂きました。既に、2018年度も継続してご依頼があります。

3. <モチベーション・ワークショップ>

モチベーション研究会から当NPOクラブが、西堀流モチベーション研修の継承を受けていましたが、当NPOクラブで研修内容についてのブラッシュアップを行ない、リニューアル研修テキストを完成いたしました。

この研修テキストによる外部への普及促進活動に積極的に取り組み、第1回（埼玉県の中企業の若手経営幹部の会での開催（2017/9/30））に引き続き、第2回として、2月22日に、千葉県の工業団地での協議会の研修会にご採用を頂き、ご参加を頂いた16社28名の方から高い評価を頂くことができました。

来年度の同協議会の研修会でもご採用を頂ける見通しを得ることもできました。

外部への有償での研修会を開催することにより、初めて、本研修を収益につなげることができるようになったことが、この一年間の大きな成果と言えます。

さらなる外部への普及促進をはかるために、「3時間での研修体験会（特別短縮版）」を企画し、3月14日に開催し、内外15名の方にご参加を頂き、好評を得ることができました。その後、ここにご参加頂いた千葉県にある中堅企業の主任研修にご採用を頂けることになり、6月22日と29日に開催が決まりました。研修会を重ねるごとに改善をすべき課題が次々と見つかってきており、そのひとつひとつにしっかりと対応をすることにより、研修内容のさらなる充実をはかり、多くの中小企業の皆様のお役に立てるように、引き続き、本研修の普及促進に努めてまいります。

